

アイラブアイデア



地域脱炭素フォーラム 2025 in 仙台

アイリスオーヤマ～

ユーザインの地域脱炭素活動について

アイリスオーヤマ株式会社
執行役員 管理本部長 田中 伸生

照明に創造を。



COUNTDOWN to
2027 蛍光灯 製造・禁止
輸出入 禁止





本日のレジメ

- ①アイリスオーヤマ会社概要＋自社事例紹介
 - ・ユーザイン（生活者目線で不満・不便を解決するモノづくり）
 - ・ホームソリューション（家庭内不満・不便解決）
 - ・ジャパンソリューション（日本の社会課題解決）
 - ・カーボンニュートラル税制活用（炭素生産性改善・太陽光投資ほか）

- ②仙台市脱炭素先行地域 プロジェクトパートナーズ活動内容
定禅寺通り～使いながらZEB改修 事例紹介

- ③アイリスオーヤマ事業活動 脱炭素化へ向けた取組例

数字で見る強み

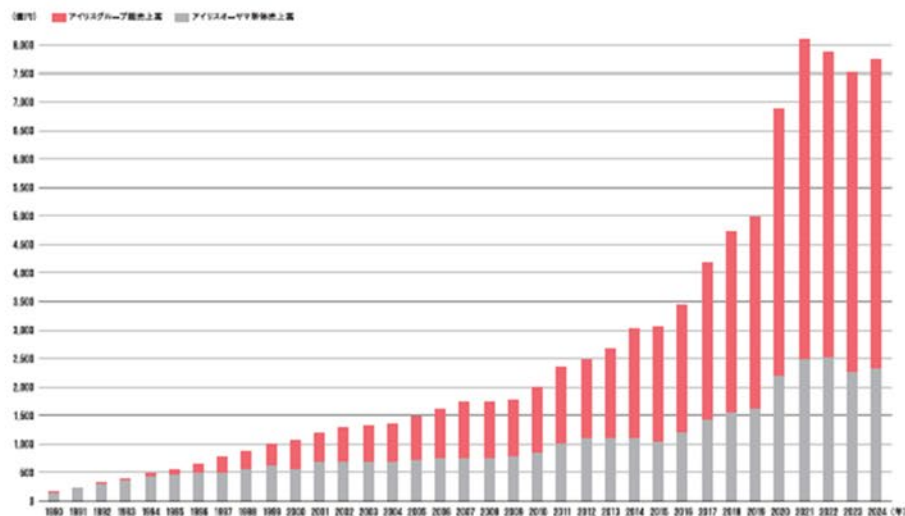
売上高

アイリスグループ
総売上高 (2024年度)

7,760 億円

アイリスオーヤマ
単体売上高 (2024年度)

2,315 億円



グループ会社数

国内16社
海外16社
32 社

グループ工場数

国内19工場
海外18工場
37 工場

※製粉場物流センター、舞鶴工場、岡山瀬戸内工場は2026年度竣工予定

グループ国内拠点数

約70 カ所

売上高や商品数など、各種データからアイリスグループの取組みや特長を紐解きます。

商品数

※アイリスオーヤマ単体

約30,000 点



1年間に発売する新商品

※アイリスオーヤマ単体

約1,000 点

売上高に占める
新商品売上高の割合

5 割以上

※発売から3年以内の商品

受賞数(一例)

※アイリスオーヤマ単体

IFデザイン
アワード

11 件

Red Dot
Design Award

5 件

グッド
デザイン賞

115 件

LED照明
省エネ大賞

9 件

働く人

※アイリスオーヤマ単体

正社員の平均年齢

31 歳

職場環境

※アイリスオーヤマ単体

くるみんマーク取得



環境・品質への取り組み

環境
マネジメント
システム
ISO14001
認証取得

※青田工場、長瀬工場、大連生活用品工場、蘇州工場、広州工場

品質
マネジメント
システム
ISO9001
認証取得

※大河原工場、小牧工場、大連生活用品工場、蘇州工場、広州工場、天津工場

食品安全
マネジメント
システム
FSSC22000
認証取得

※岩手工場、青田工場、富士小山工場、豆理精米工場

情報セキュリティ
マネジメント
システムISO/IEC
27001:2022
認証取得

※東京R&Dセンター、東京アナリティクス、アイリス知明ビル、一部クラウドサービスに該当



企画・開発

すべてのソリューションは ユーザーイン発想から

モノづくりは目的ではなく、不満を解決する手段だと考えています。プロダクトアウトでもなく、マーケットインでもない。常に生活者目線で物事をとらえ、不満や不便を解決するモノづくりを行っています。

商品コンセプト

SRG

	Simple	機能
	Reasonable	価格
	Good	品質

+

「なるほど」



「生活者の代弁者」使い倒しによる発見

値ごろ価格

● 一般的な価格設定

原価から利幅までを加算する足し算方式

$$\text{製造原価} + \text{管理費など} + \text{利幅} = \text{店頭価格 3万円}$$

● アイリスグループの価格設定

はじめに値ごろ価格を決める引き算方式

$$\text{値ごろ価格 1万5千円} - \text{利幅} - \text{管理費など} = \text{製造原価}$$

企画・開発

毎週月曜日の新商品開発会議（プレゼン会議）



商品に携わる全ての部門が一堂に会し、機能・デザイン・価格などを徹底的に検討、経営トップがその場で即断即決し、スピーディーな商品化を実現しています。

1日案件数

約50～60件

参加者



経営層 各部門長 企画担当 開発担当 etc.

伴走方式



新商品
開発会議



各部署が一斉にスタート

企画
開発
生産
品質
営業 など



密な連携

GOAL



発売



アイリスグループの革新の軌跡

原点は、東大阪の町工場。プラスチック成形で初めてオリジナル商品を開発してから59年、様々な分野、業態に渡って事業を展開し、現在は国内外グループ32社で、需要創造を続けています。

ホームソリューション 家庭内の不満・不便を解決する

1950年代～70年代

プラスチック製品の下請け工場から、産業資材メーカーとしてスタート。

● 1958

大山 森佑が大山ブロー工業所を創業

● 1964

大山 健太郎が19歳で代表者に就任

● 1971

大山ブロー工業株式会社 設立

● 1972

仙台工場(現:大河原工場) 竣工



大山 健太郎



育苗箱(1970)



養殖用ブイ
(1966)

POINT

オリジナル商品の第一号。当時の割れやすいガラス製ブイを、自在に成形できるプラスチック製にし、安定性を高めました。

1980年代

オイルショックを乗り越え、業態転換。
園芸用品で「需要創造」し、ガーデニングブームを牽引。

● 1988

IRIS KOREA CO.,LTD. 設立

● 1989

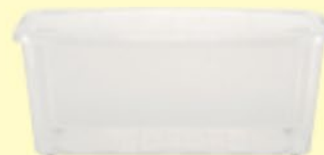
本社を宮城県仙台市に移転



プランター(1980)



犬舎(1987)



クリア収納ケース
(1989)

POINT

当時主流の着色された収納用品を、透明にすることで中身を探す手間を省き「探す収納」という新たな需要を創造しました。



アイリスグループの革新の軌跡

ジャパン・ソリューション 日本の社会課題を解決する

2010年代

東日本大震災を経てジャパン・ソリューションへ。

- **2010**
株式会社ホウトク グループ化
アイリス生活用品蘇州
有限公司 設立
- **2013**
舞台アグリイノベーション
株式会社(現:アイリスアグリ
イノベーション株式会社) 設立
大阪R&Dセンター 開設
アイリスフーズ株式会社 設立
- **2014**
株式会社ユニリビング
(現:株式会社アイリスプラザ
ダイユニカンパニー) グループ化
心斎橋に大阪R&Dセンター 開設
- **2016**
アイリス生活用品広州有限公司
設立
- **2017**
IRIS OHYAMA FRANCE
SAS 設立
- **2018**
アイリス生活用品天津
有限公司 設立
大山 晃弘が
代表取締役社長に就任
IRIS OHYAMA
VIETNAM CO.,LTD. 設立
東京アンテナオフィス 開設
- **2019**
IRIS OHYAMA
TAIWAN CO.,LTD. 設立
株式会社アイリスプロダクト 設立



LED照明 事業

2010年に法人向
けのLED照明事業
に本格参入。震災
後、電力需給がひっ
迫するなか、LED照
明の生産を増強し
「省エネ」に大きく貢
献しました。



直管LEDランプ
(2010)

精米事業

被災地支援と農業
復興のため、2013
年に精米事業に参
入。米の鮮度とおい
しさを保つ「低温製
法」を確立するなど、
米の消費拡大に貢
献しています。



生鮮米
(2013)

家電事業

2009年に本格参
入。当時社会問題
となっていた技術者
の海外流出に対し、
中途退職者を積極
的に採用し、活躍の
場を創出しました。



ふとん乾燥機
カラリエ(2015)



アイリスグループの革新の軌跡

ジャパン・ソリューション 日本の社会課題を解決する

2020年代

ニューノーマル時代に即座に対応。現地生産・現地消費へ。

2020

IRIS OHYAMA (THAILAND)
CO.,LTD. 設立

2021

東京R&Dセンター
開設



2022

アイリスプロダクト
南相馬工場 竣工



2023

富士裾野工場 稼働開始
スマイルロボティクス株式会社
(現:株式会社シンクロボ) グループ化

2024

法人向け DX清掃ロボット
「BROIT」発売



ナノエアーマスク (2020)

マスク事業

新型コロナウイルス感染症
によるマスク不足に伴い、
2007年から開始した中国で
の生産に加え、国内でもマ
スクの生産を開始しました。



©IRIS OHYAMA /
SoftBank Robotics

ロボティクス事業

2020年にロボティクス事業
に参入し、年々深刻さを増し
ている労働者不足に対し
て、ロボットによる省人化で
社会に貢献しています。

Whiz i アイリスエディション (2020)



富士山の天然水 (2021)
富士山の強炭酸水 (2021)

飲料水事業

有事に飲料水を供給する体
制を構築できるよう、2021
年に本格参入。さらなる安
定供給を実現するため飲料
水事業を強化しています。



エナジーセーバー (2023)

省エネ ソリューション事業

エネルギー原料の価格高
騰や地球温暖化への対策
として節電・省エネを支援す
るため、省エネソリューション
事業を強化しています。



ジャパン・ソリューション（脱炭素の取組事例）

経済成長と炭素排出は表裏一体であるが、
太陽光発電と高効率設備を導入することで
「炭素生産性」を改善

対象工場：国内9工場
 総投資額：約25億円
 設置面積：約73,000平米
 年間総発電量：約15,000Mwh
 ※年間電力発電量 約18%代替見込み
 年間CO2排出削減量 約6,800t



カーボンニュートラル社会の実現に向けて 国内9工場に「太陽光パネル」設置を決定 CO2排出量を年間約6,800t^{※1}削減

アイリスオーヤマ株式会社（本社：宮城県仙台市、代表取締役社長：大山 晃弘）は、CO2排出量削減の一環として、再生可能エネルギーの活用を推進するため、自社工場の使用電力を賄う自家消費型の「太陽光パネル」を国内9工場に設置することを決定しました。

近年、気候変動問題という喫緊の課題に対して、世界全体で温室効果ガスの排出と吸収の均衡に向けた取り組みが加速しています。当社では、無線制御システムの普及による照明の省エネルギー化や室内温度を検知して空調の運転を制御することで電気使用量を大幅に削減する「エナジーセーバー」など節電・省エネルギーを支援する商品開発と事業展開を行っています。また、国内製造強化のため設備投資を積極的に行っており、カーボンニュートラル社会の実現に向けた生産・供給体制を実現するため、2024年2月までを目途に国内9工場へ「太陽光パネル」を設置し、工場の使用電力の一部を自社で発電します。

国内9工場へ設置する自家消費型の「太陽光パネル」の総面積は約73,000㎡^{※2}を計画しています。設置による年間総発電量は約15,000Mwh^{※3}で、年間電力使用量の約18%^{※4}を代替する予定です。また、CO2排出削減量は年間約6,800t^{※1}を見込んでおり、カーボンニュートラルの推進に貢献します。

当社では、今後も国内の設備投資を積極的に行い、移り変わる経済状況に対応しながら環境に配慮した持続可能な経済活動を行っていきます。

■概要

対象工場	国内9工場 (角田工場、大河原工場、南相馬工場、つくば工場、埼玉工場、 富士小山工場、富士裾野工場、米原工場、鳥栖工場)
総投資額	約25億円
設置計画	2024年2月までを目途に順次設置
設置面積	約73,000㎡ ^{※2}
年間総発電量	約15,000Mwh ^{※3} (年間電力使用量の約18% ^{※4} を代替見込み)
年間CO2排出削減量	約6,800t ^{※1}

※1：現在導入している電力会社の基礎排出係数をもとに算出。

※2：2023年4月20日時点。

※3：太陽光パネル出力容量と設置面積をもとに算出。

※4：対象工場の年間使用電力量に対しての太陽光パネルの年間総発電量の割合。

経済産業省 エネルギー利用環境負荷低減事業適応計画
(カーボンニュートラルに向けた投資促進税制) 通称：CN税制

カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

- 2050年カーボンニュートラルの実現には、民間企業による脱炭素化投資の加速が不可欠。
- 産業競争力強化法の計画認定制度に基づく生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除（中小企業者等の場合は最大14%）又は50%の特別償却の措置（注1）する。

注1）措置対象となる投資額は、500億円まで。控除税額は、DX投資促進税制と合計で法人税額又は所得税額の20%まで。

制度概要

【適用期限：2026年3月31日までにエネルギー利用環境負荷低減事業適応計画の認定を受け、その認定を受けた日から同日以後3年を経過する日まで】

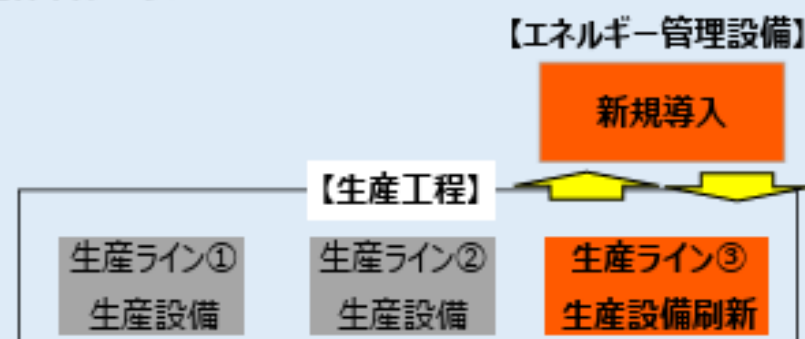
生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備導入

<炭素生産性の相当程度の向上と措置内容>

税額控除率については、企業区分及び認定された計画全体の炭素生産性の向上率によって異なります。

企業区分	炭素生産性の向上率	税制措置
中小企業者等 (注2)	17%	税額控除14% 又は 特別償却50%
	10%	税額控除10% 又は 特別償却50%
中小企業者等以外 の事業者	20%	税額控除10% 又は 特別償却50%
	15%	税額控除5% 又は 特別償却50%

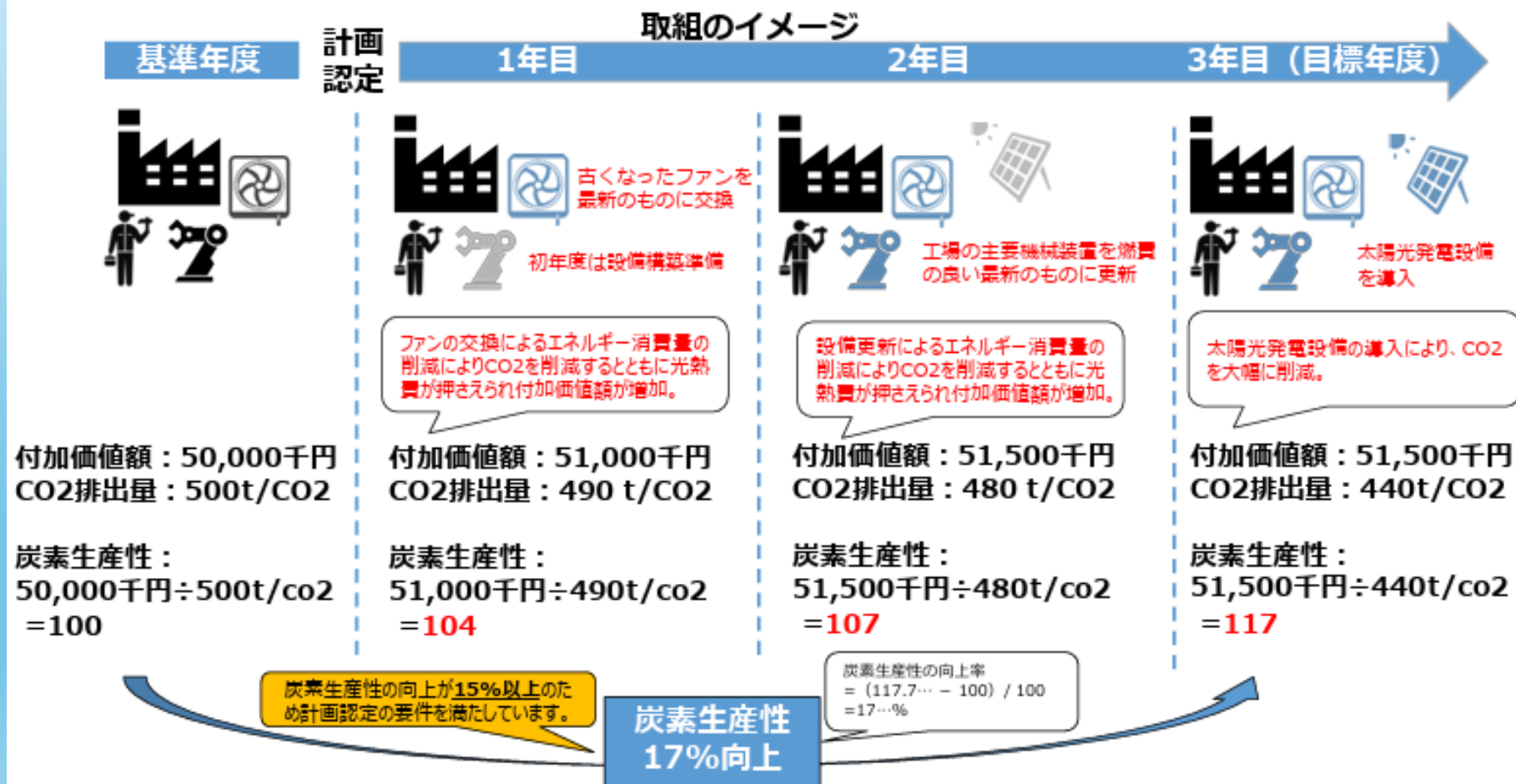
<計画イメージ>



経済産業省 エネルギー利用環境負荷低減事業適応計画 (カーボンニュートラルに向けた投資促進税制) 通称：CN税制

生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備導入 (計画の全体像)

- 設備投資による効果以外も含めて、炭素生産性を3年以内に15%以上(中小企業者等の場合は、10%以上)向上させる計画を作成し、認定を受けます。



アイリスオーヤマ株式会社の事業適応計画のポイント

2024年1月12日

当社は、“快適生活”をコンセプトに置き、暮らしに寄り添い新たな価値を創出し続けてきました。企画から製造・販売を手掛ける責任として自社施設と設備及びサプライチェーンにおいて、環境課題を抽出して会社全体で対策を推奨・実践し、この取組を通じて共に成長しながら豊かな地球環境の実現に貢献します。

<事業適応計画の概要>

1. 事業適応計画の実施期間

2023年4月～2024年12月

2. 生産性向上目標・新需要開拓目標

角田工場の炭素生産性を、15.06%向上させる。
裾野工場の炭素生産性を、32.88%向上させる。
埼玉工場の炭素生産性を、37.01%向上させる。

3. 前向きな取組の内容

角田工場にて、パック米製造ラインを増設し、販売量・輸出量の増加による収益の向上及び新たな雇用の創出により付加価値額が増加。

同工場にて、太陽光発電自家消費設備を導入することにより、エネルギーコスト削減による付加価値額の増加及びエネルギー起源CO2排出量の削減に寄与。これらの取組により、角田工場の炭素生産性を15.06%向上させる。

裾野工場の新設に伴い、炭酸水製造ライン及び天然水製造ラインを導入し、販売量増加による収益の向上及び新たな雇用の創出により付加価値額が増加。この取組により、裾野工場の炭素生産性を32.88%向上させる。

埼玉工場において、太陽光発電自家消費設備を導入することにより、エネルギーコスト削減による付加価値額の増加及びエネルギー起源CO2排出量の削減に寄与。この取組により、埼玉工場の炭素生産性を37.01%向上させる。

4. 支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

<角田工場全景>



<埼玉工場全景>



<取組の主な製品>



IRIS OHYAMA





アイリスオーヤマ株式会社の事業適応計画のポイント

2024年10月30日

当社は、“快適生活”をコンセプトに置き、暮らしに寄り添い新たな価値を創出し続けてきました。企画から製造・販売を手掛ける責任として自社施設と設備及びサプライチェーンにおいて、環境課題を抽出して会社全体で対策を推奨・実践し、この取組を通じて共に成長しながら豊かな地球環境の実現に貢献します。

<事業適応計画の概要>

1. 事業適応計画の実施期間

2025年1月～2027年12月

2. 生産性向上目標・新需要開拓目標

炭素生産性を21.55%以上向上させる。

3. 前向きな取組みの内容

富士裾野工場において、天然水製造ラインを増設。天然水の販売量及び輸出量増加に伴い売上高・営業利益増加。従来の天然水製造ラインと比較し、生産効率が向上するため、エネルギーの単位消費量が減少し、生産あたりのエネルギー起源CO2排出量削減に寄与。

大河原工場において、太陽光発電自家消費設備を導入。電力購入量減少に伴い経費が削減され、営業利益増加。加えて、再生可能エネルギー由来の電力であるため、エネルギー起源CO2排出量削減に寄与。

これらの取組に加え、他事業活動により収益を増加させ、会社全体の炭素生産性を21.55%向上させる。

4. 支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

<取組みの内容のイメージ>

富士裾野工場全景



大河原工場全景



天然水

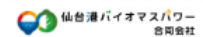
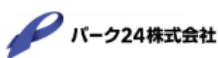
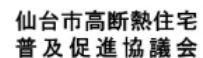




仙台市脱炭素先行地域 プロジェクトパートナーズ活動内容



仙台市脱炭素先行地域プロジェクトパートナーズ



令和5年11月に国から選定を受けた「脱炭素先行地域」の取り組みを推進するため、「仙台市脱炭素先行地域プロジェクトパートナーズ」を設立しました。本市のほか、民間企業や地域団体、大学など、計25の会員で構成され、2030年度までに、家庭や事業所等での電力消費に伴う二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を目指します。

仙台市脱炭素先行地域 プロジェクトメンバー活動内容 定禅寺通り～使いながらZEB改修 事例紹介



脱炭素先行地域

本市の計画提案（取組の全体像）

タイトル

109万市民の“日常”を脱炭素化 ～「働く人」「暮らす人」「訪れる人」が
豊かな時間を過ごせる“新たな杜の都”～

事業期間

令和6年度～令和12年度（交付金の活用は令和10年度まで）

取組の
方向性

- 2050年ゼロカーボン社会に向けて、**109万都市・仙台の日常を脱炭素化**
- 2030年以降を見据え、市民の意識醸成と**地元事業者の技術力・競争力向上**を図る

"日常"の脱炭素化に向けて

- ① **脱炭素リノベーション**で、快適な都市空間を創出
- ② 脱炭素モビリティで、市内の回遊性を向上
- ③ **地元事業者の技術力・競争力をアップ**
- ④ 脱炭素・資源循環の**人づくり**
- ⑤ **東北大学の知見**を活用した取組の高度化

本市を象徴する
3エリアで
取組を展開



定禅寺通エリア（働く・集う）

- 省エネ改修・ZEB改修など「**業務ビルの脱炭素リノベーション**」を実施
また、ビルオーナー・地元事業者向け**ZEB改修体験会**を開催
- ゼロカーボンイベントなど脱炭素の「見える化」を促進
- 「**都市バイオマス資源**」を活用し、サステナブルなまちづくりを推進

泉パークタウンエリア（暮らす）

- 太陽光発電等の導入や断熱改修など「**住宅の脱炭素リノベーション**」
- 高度なエネルギーマネジメント（DR/VPP）を既築住区で展開
- 地元工務店と連携し**リノベーション体験会**や**断熱スクール**を開催

東部沿岸エリア（学ぶ・楽しむ）

- EVカーシェアなど、**脱炭素モビリティの導入**
- 太陽光パネルのリユースなど、防災・環境技術の実証フィールドに活用
- 観光施設等に**再エネを最大限導入**

全エリア共通

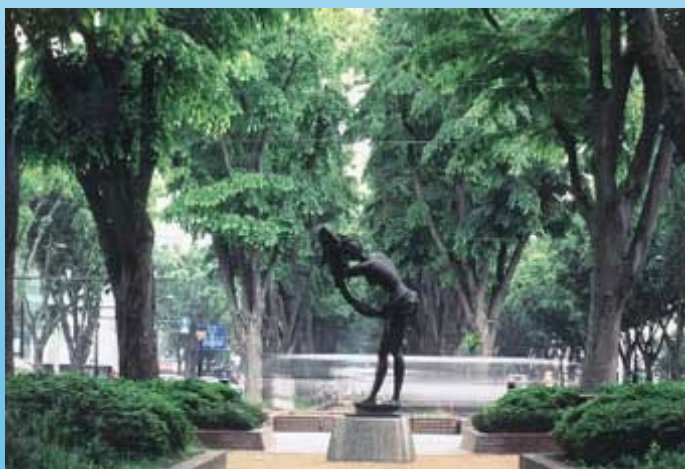
- **地産地消型の再エネ電力メニュー**を新たに創設
- 省エネ推進など、市民の行動変容を促進
- 市営バス、ごみ収集車、配送トラックなど**運輸部門の脱炭素化**



使いながらZEB改修とは

「使いながらZEB改修」とは、既存建物の営業を止めずに、ZEB化を図ること
環境に配慮した新たな建物をつくろうとしても、新築建物は全体2%

テナント事業者の営業など、影響を最小限にした施工方法を取ることで
持続可能な社会の実現に向けた重要な取組となります。





定禅寺 ZEB スポット

新たな杜の都へ。

使いながら ZEB 改修工事中

新たな杜の都へ。

定禅寺 ZEB スポット



新たな杜の都へ。
定禅寺 ZEB スポットは、既存の建物を活用し、新しいデザインとともにもっと快適な空間を創出しています。
「使いながら改修」は、建物の寿命を延ばし、環境への負荷を減らす効果があります。
また、改修工事による業務の中断を最小限に抑え、業務を継続しながらの改修が可能です。
そして、地域の魅力を高め、人々を惹きつける空間づくりを目指しています。

2. 施工前の
準備

3. 工事の
実施

4. 施工の
完了

繰り返し

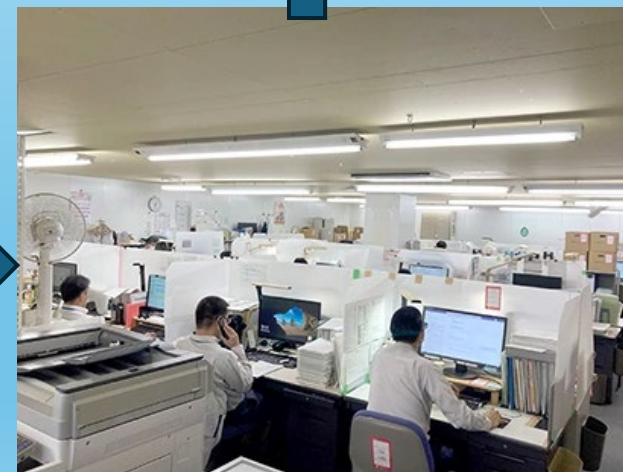
① 工事計画の設計



② 施工前の準備



③ 工事の実施



④ 施工の完了



アイリスオーヤマの役割：**照明設備のコンサルタント**

- ・ 照明設備に関する現況調査
- ・ 現況調査をもとに照明設計を実施
- ・ LED照明化によりどの程度の削減効果が得られるか試算実施
- ・ エンドユーザーに合わせた導入手法の検討（一括、リース、etc）
- ・ 照明器具の製造、供給
- ・ 必要に応じて施工までをワンストップで実施

定禅寺エリアに点在する業務ビルのZEB化、省エネ化に貢献、定禅寺エリアから脱炭素化を更に広域に広めてまいります。



アイリスオーヤマの事業活動での脱炭素化へ向けたの取組例

アイリスオーヤマの照明事業は「省エネ」を徹底追及

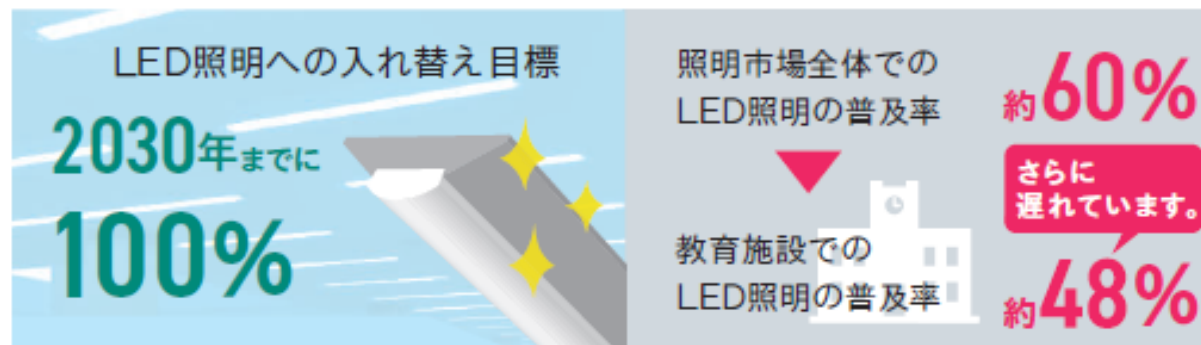
カーボンニュートラルを目指して

日本の温室効果ガス削減目標達成に貢献します

2020年10月、日本政府は2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする“カーボンニュートラル”を実現することを宣言しました。また、2021年4月には、2030年度に温室効果ガスを2013年比で46%削減することを表明しました。アイリスオーヤマは、高い省エネ性能を持つLED照明の導入を推進することでCO₂排出量を大幅に削減し、目標の達成に貢献します。

[LED照明の普及率]

温暖化対策として、政府は2030年までにすべての照明をLED化することを目標に掲げています。しかし、2024年現在、LED照明の普及率は市場全体で約60%、教育施設は約48%と目標にはほど遠く、各施設での照明の見直しが不可欠とされています。



※2024年現在。※当社調べ。

[アイリスオーヤマの取り組み]

アイリスオーヤマが携わったLED照明によるCO₂*1削減量

既存照明のLED化で削減したCO₂*1量は… 約1,790^{*2}万トン

森林面積に換算すると 639,236ha^{*2}

富士山 31^{*2}個分

省エネ大賞 8年連続
9度目の受賞



ダイレクトマーケティングによる顧客課題解決とLED照明普及に貢献



1. 「公共施設一斉LED改修事業」によるCO2の大幅削減事例

「公共施設一斉LED改修事業」によるCO2の大幅削減事例

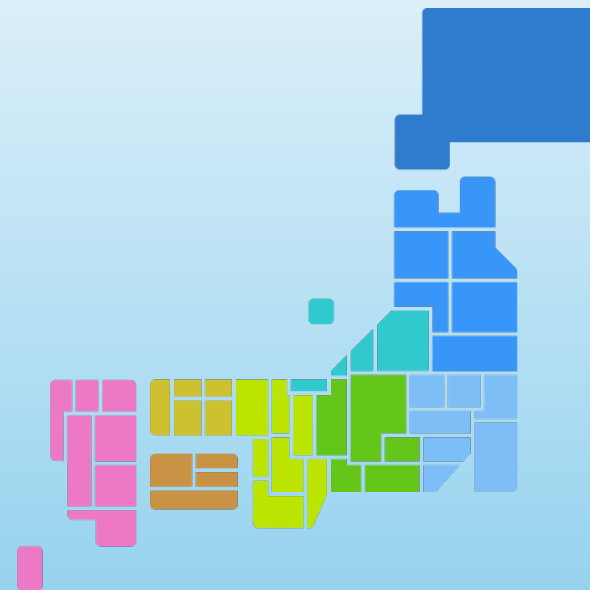
自治体	事業名	CO2削減量 [t-CO2]	備考
宮城県A市	市内57施設照明設備LED化事業	771.6	
	市内58施設照明設備LED化事業	198.7	
	市内道路照明灯LED化事業	525.6	市内道路照明1,500灯
	市内95施設照明設備LED化事業	143.7	
	宮城県A市 計	1,639.6	
福島県B市	市内小中学校照明設備賃貸借事業	185.0	対象17施設
	市内スポーツ施設照明設備賃貸借事業	16.0	対象3施設
	福島県B市 計	201.0	
福島県C市	令和5年度市内公共施設照明LED化業務	501.9	対象13施設
	令和6年度市内公共施設照明LED化業務	929.5	対象36施設
	令和7年度市内公共施設照明LED化業務	406.8	対象28施設
	福島県C市 計	1,838.2	
宮城県D町	D町防犯灯等賃貸借事業	543.8	町内街路灯3,140灯
岩手県E町	E町役場庁舎等照明器具賃貸借事業	304.4	対象26施設
岩手県F町	F町公共施設等照明設備LED化業務委託	570.7	対象19施設

※上記数値は、削減試算によるCO2削減見込量となります。

東北地方をはじめ、全国で公共施設の一斉LED化事業が行われております。
(東北地方で**191件**、全国で**800件以上**の実績あり)

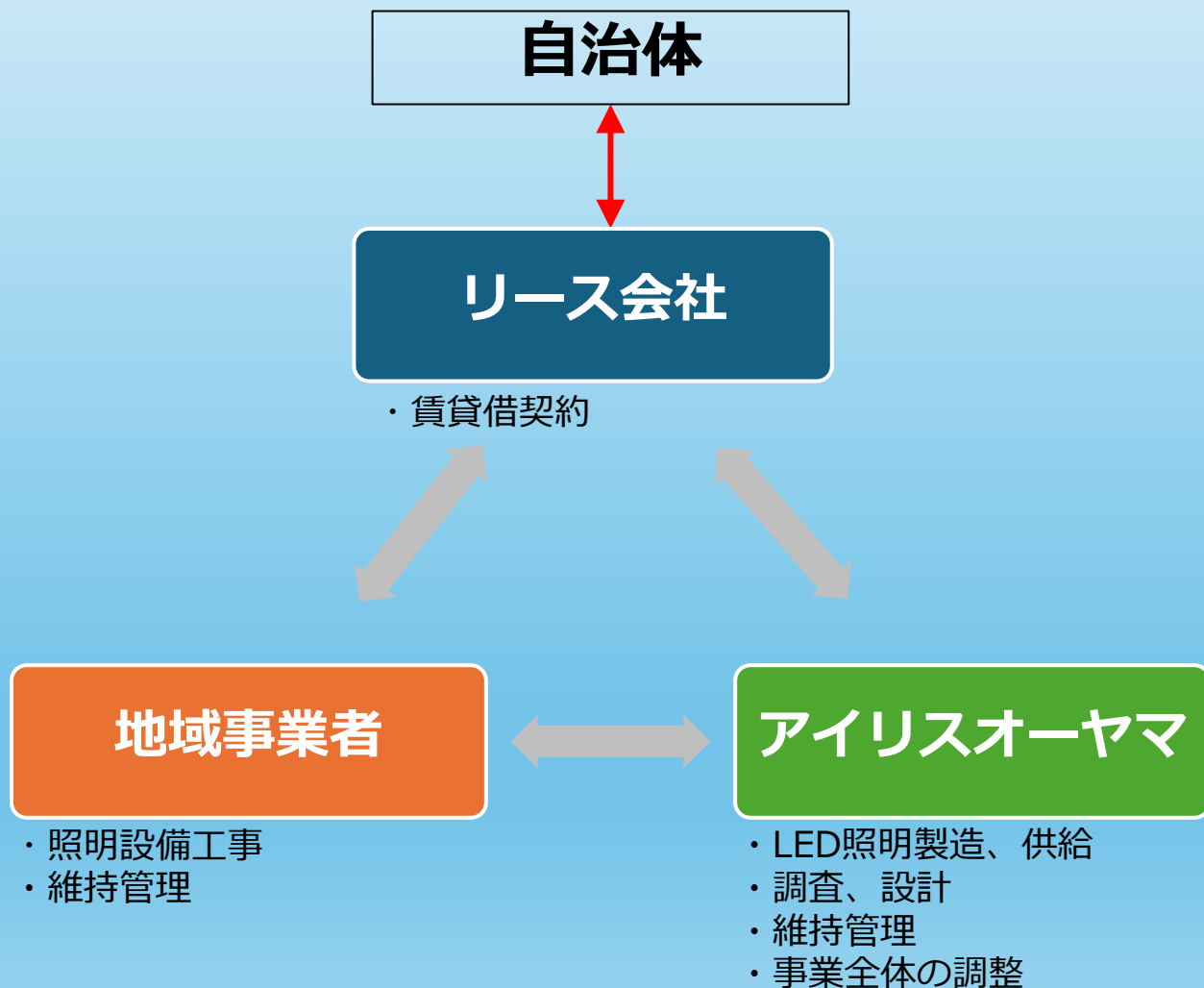
▶一斉LED化実施件数の増加の主な背景

- ①蛍光灯生産終了（2027年問題）
- ②カーボンニュートラル、ゼロカーボン宣言の達成の為の取組強化



【**地域**民間活力を最大限活用】

リース方式 × 地域事業者 × アイリスオーヤマ



本実施手法のメリット

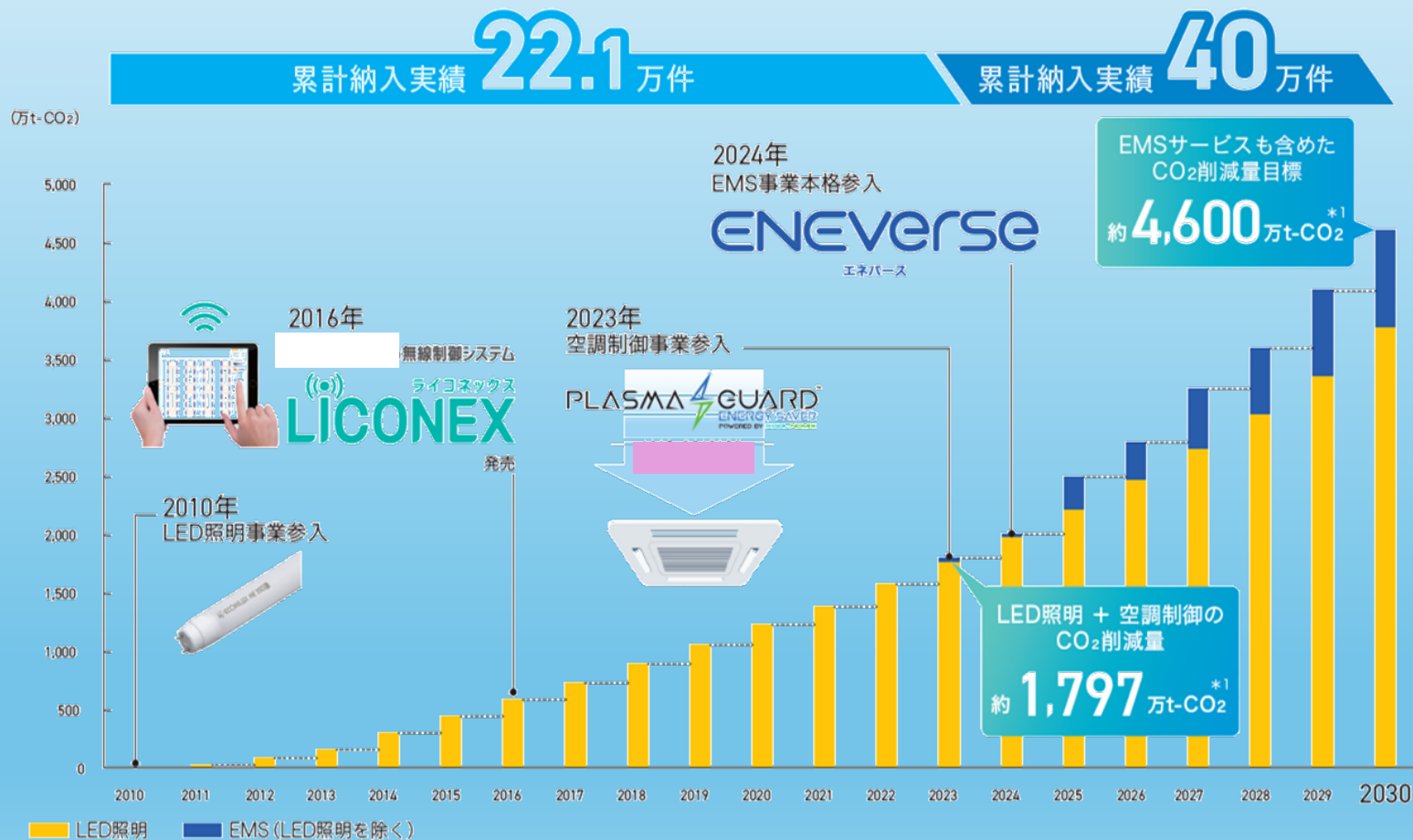
- ・ 大幅な予算措置をすることなく複数の施設をまとめて改修が可能
- ・ 大規模な実施により大幅なCO2排出量の削減が実現可能
- ・ 地域事業者と連携して事業を進めることが可能



2. 「総合エネルギーマネジメントサービス」による脱炭素化の達成

Our Vision 省エネで日本の社会課題解決の実現へ

省エネ事業のエネルギー起源CO₂削減量の推移と累計納入実績



2010年

LED照明・省エネ事業開始

省エネで社会課題解決の実現へ

全国約22万件、約1,800万t-CO₂削減

2024年

総合エネルギー・マネジメント・サービス

「エネバース」を開始

施設の省エネ・脱炭素課題へ寄り添えるパートナーを目指して



省エネや脱炭素への取り組みは「見える化」が重要な一歩

ポイント1 電力使用の実態がわかる

照明や空調など配線の系統ごとの使用電力を毎日計測・モニタリングできます。

どの設備機器に多くの電力がかかっているかを把握でき、省エネ対策の糸口を見出します。

今まで

電力明細書で電気代を確認

どの設備機器にどれくらいの電気代がかかっているのか内訳がわからなかった...

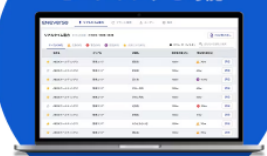


ENEverseでは

電気系統・設備単位で確認できます



遠隔で店舗ごとのモニタリングも可能



電力見える化が
さまざまな省エネ対策の
解決の糸口になります

空調の運用改善

- ・温度/湿度測定、管理
- ・空調制御



照明の運用改善

- ・照明制御 LiCONEX



調達改善

- ・創エネ/新電力

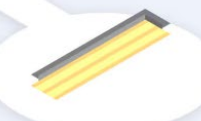


その他設備の運用改善



設備機器の見直し

- ・LED照明

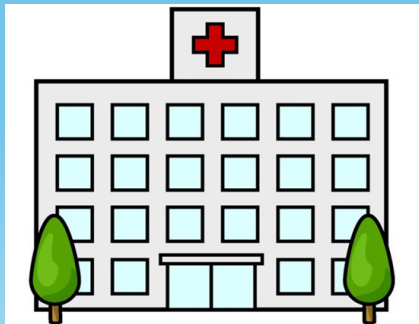


見える化による運用改善や省エネ設備導入で期待できる省エネ可能性の例

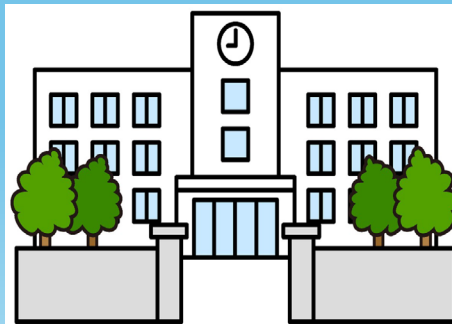
庁舎 13%・事務所 20%



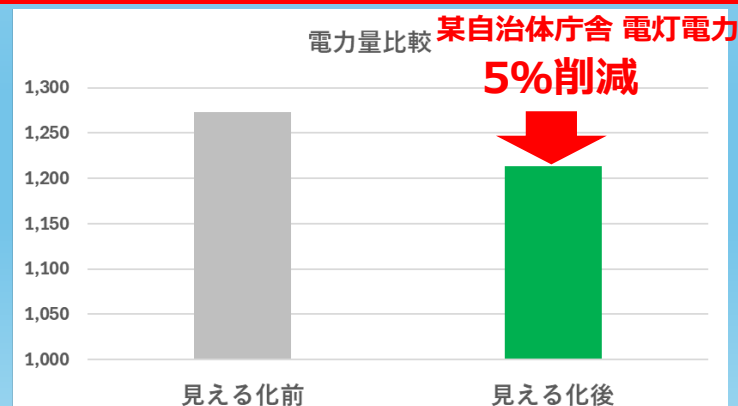
医療施設 14%



学校施設 17%



見える化するだけで5%の削減効果



実態の分析と対策内容をワンストップで提供～効果検証まで

ポイント2 専門スタッフによる柔軟なサポート

専門スタッフが、分析レポートの提出から省エネ・省力化の改善提案までサポートします。

見える化



タブレット一枚で簡単に可視化。

分析レポート



見える化したデータをもとに
分析しレポートを作成。

省エネ改善策



レポートをもとに
専門スタッフが改善案をご提案。

ポイント3 ワンストップで省エネ改善をご提案

LED照明 ▶ LED照明
照明制御で更に！

約50%削減

蛍光灯 ▶ LED照明
照明電気代

約70%削減

空調制御
運転の最適化！

約15~25%削減

HACCPセンサー
冷え過ぎを監視！

約5%削減

バックヤード人感センサー
導入で！

約30%削減

冷ケース照明
LED化！

約70%削減

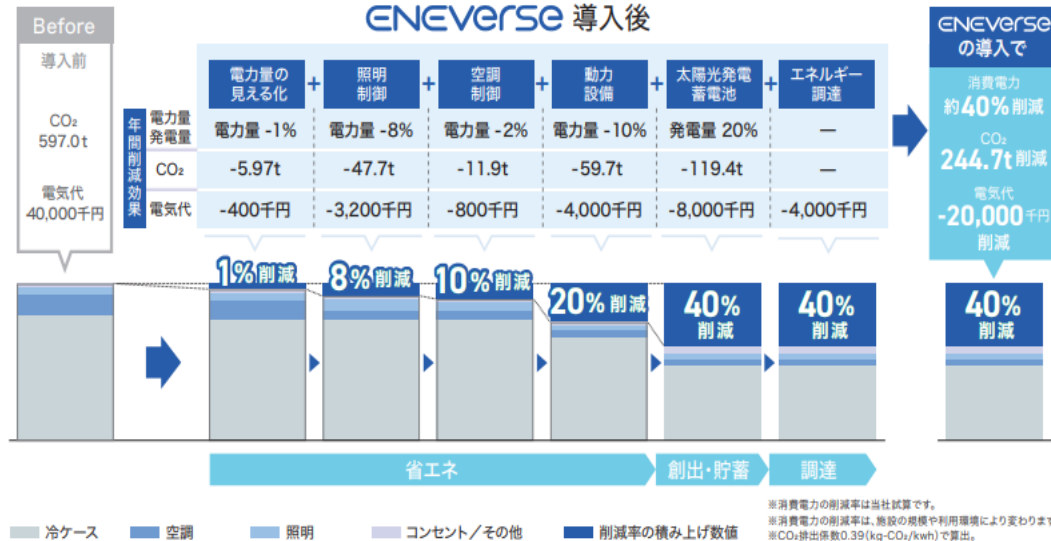
冷ケース照明
照明制御で更に！

約50%削減

エネバース

「ENEverse」による消費電力量削減シミュレーション

一般的な店舗での削減イメージ





以上、ご清聴ありがとうございました。